

[27] ベネズエラ

1. ベネズエラの概要と開発課題

(1) 概要

ベネズエラでは、1958年以降、基本的に民主政が継続している。1999年2月に貧困層の高い支持を得て就任したチャベス大統領は「ボリバル革命（旧支配体制の政治的打破、公正かつ平等な社会の実現、中南米を米国の影響力及びネオリベラリズムから解放し、地域統合を志向）」と称する社会改革を強力に推進してきた。2002年には反政府勢力によるクーデターやゼネスト等の危機に直面したが、経済活動に対する国家管理を強め、貧困層への支援を推進することで支持基盤を整え、2006年の大統領選挙では、国民の高い支持率を背景に再選を果たした。

再選後、チャベス大統領は、新たに「21世紀の社会主義」の実現を掲げ、体制の強化に努めている。同大統領は、2007年に大統領の任期延長や再選制限の撤廃、権限強化等を盛り込んだ憲法改正案を国民投票にかけ、僅差で否決されたが、2009年2月に大統領を含む公選職者すべての再選制限を撤廃する憲法修正案を国民投票にかけて勝利したことにより、2012年の大統領選挙に立候補することが可能となった。

ベネズエラは世界有数の産油国であり、同国の経済は石油収入に大きく依存している。天然ガス、石炭、金、ダイヤモンド、鉄鉱石、ボーキサイト等の資源も豊富であるが、GDPの約12%、総輸出の約9割は石油部門が占めている。1980年代後半まで同国の経済水準は中南米でトップクラスであったが、その後、原油市場の低迷により経済状況が悪化した。近年は、原油価格の高騰により大幅な経済成長を遂げ、2000年に約4,000ドルであった一人当たりGNIは、2007年には7,500ドルを超えた。2009年に入ってから、2008年後半来の原油価格の急落を受け、経済成長の減速が見られる。

外交面では、チャベス大統領は高騰する原油価格を背景に石油を外交カードに用いつつ、多極的外交を展開している。特に中南米地域では、特惠的な条件の下、石油を提供することにより、域内での影響力を高めようとしているほか、米国主導の米州自由貿易地域（FTAA：Free Trade Area of Americas）に対抗して中南米独自の統合構想である米州人民ボリバル同盟（ALBA：Alianza Bolivarianos para los Pueblos de Nuestra América）を提唱している。ALBAには、キューバ、ボリビア、ニカラグア、エクアドル、ホンジュラス、及び、いくつかのカリブ諸国が賛同している。

(2) チャベス政権における「国家経済・社会開発計画 2007-2013」（2007年12月発表）

- (イ) 新たな社会主義的倫理観の構築
- (ロ) 社会的至福の実現
- (ハ) 革命的な民衆主役型の民主主義の推進
- (ニ) 社会主義的生産様式による成長の実現
- (ホ) 新たな国家地政学（環境配慮型開発、均衡ある国土開発）
- (ヘ) 世界的なエネルギー大国としての戦略
- (ト) 新たな国際的地政学（地域統合の推進）

表-1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		27.5	19.8
出生時の平均余命 (年)		74	71
G N I	総 額 (百万ドル)	230,635.80	46,253.51
	一人あたり (ドル)	7,550	2,440
経済成長率 (%)		8.4	6.5
経常収支 (百万ドル)		20,001.00	8,279.00
失 業 率 (%)		7.5	10.3
対外債務残高 (百万ドル)		43,148.25	33,170.91
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	70,838.00	18,806.00
	輸 入 (百万ドル)	52,987.00	9,451.00
	貿易収支 (百万ドル)	17,851.00	9,355.00
政府予算規模 (歳入) (十億ボリバル)		—	539.50
財政収支 (十億ボリバル)		—	67.00
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		2.6	10.8
財政収支 (対GDP比, %)		—	3.0
債務 (対GNI比, %)		25.9	—
債務残高 (対輸出比, %)		66.4	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		3.7	3.1
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.3	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		71.20	76.36
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		912	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		「経済・社会開発国家計画 2001-2007」 (2001年9月発表)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	14,632.29	92,023.21
	対日輸入 (百万円)	96,198.79	42,390.58
	対日収支 (百万円)	-81,566.50	49,632.62
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		25	27
ベネズエラに在留する日本人数 (人)		569	819
日本に在留するベネズエラ人数 (人)		330	144

ベネズエラ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	18.5(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.3(2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	5(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	95.2(1999-2007年)	87(1985年)
	初等教育就学率 (%)	91(2004年)	87(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.01(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	98.1(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	18(2005年)	48(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	21(2005年)	62(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	57(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.7 [0.3-8.9](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	52(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	94(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	83(2004年)	-
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	68(2004年)	-
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.0(2005年)	10.6
人間開発指数 (HDI)		0.844(2007年)	0.861

注) []内は範囲推計値。

2. ベネズエラに対するODAの考え方

(1) ベネズエラに対するODAの意義

ベネズエラは、石油、天然ガス、鉄鉱石等豊富な天然資源を有し、自然環境にも恵まれた潜在力を有する。ベネズエラと我が国との関係は伝統的に良好であり、近年では、経済分野を中心とした関係も発展してきている。他方、一人当たりのGNIが高い反面、石油に依存した産業構造は国際石油価格の動向に対して脆弱で、また、経済停滞の過程で中間層が没落し、低所得層の貧困問題が深刻化している。こうした事情を踏まえ、ODA大綱の基本方針の一つである「公平性の確保」の下で社会的弱者の状況や貧富の格差等を考慮しつつ、同国における取組をODAにより支援することは、同大綱の重点課題である「貧困削減」や「持続的成長」の観点から意義が大きい。

(2) ベネズエラに対するODAの基本方針

ベネズエラは、石油等天然資源に恵まれており、所得水準が比較的高いことから、技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に支援を実施している。

(3) 重点分野

これまで、環境セクター(生活ゴミなどの処理推進等)と社会セクター(防災体制の整備、中小・零細企業振興、貧困削減、地域・社会間格差是正に資する基礎生活分野の充足等)を重点分野としていたが、チャベス政権の社会・経済変革の流れの中で周辺環境が変わったことを受け、現地ODAタスクフォースを設置し、今後の援助方針、重点分野について検討している。

3. ベネズエラに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のベネズエラに対する無償資金協力は0.65億円(原則、交換公文ベース)、技術協力は1.60億円(JICA経費実績ベース)であった。2008年度までの援助実績は、無償資金協力11.33億円(原則、交換公文ベース)、技術協力97.54億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

医療保健分野を中心に草の根・人間の安全保障無償資金協力合計5件を実施した。また、一般文化無償資金

協力「国立ロス・アンデス大学セサル・レンヒフォ劇場音響及び視聴覚機材並びに楽器整備計画」を実施した。

(3) 技術協力

計画・行政等多岐にわたる分野において39名の研修員を新規に受け入れた。また、1名のJOCVを新たに派遣した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	0.65	5.18 (4.31)
2005年	—	0.62	2.54 (2.28)
2006年	—	0.72	2.75 (2.50)
2007年	—	0.36	2.42 (2.12)
2008年	—	0.65	1.60
累 計	—	11.33	97.54

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ベネズエラ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	—	0.68	3.88	4.57
2005年	—	0.61	3.70	4.31
2006年	—	0.43	2.34	2.77
2007年	—	0.22	2.15	2.37
2008年	—	0.71	2.04	2.75
累 計	-0.53	9.12	98.66	107.26

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ベネズエラ側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対ベネズエラ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	スペイン 35.74	米国 12.00	フランス 6.39	日本 3.53	ドイツ 2.86	3.53	64.17
2004年	米国 9.00	フランス 6.58	日本 4.57	スペイン 2.76	ドイツ 2.11	4.57	28.35
2005年	米国 8.96	フランス 6.65	日本 4.31	ドイツ 1.98	カナダ 1.80	4.31	20.75
2006年	スペイン 9.90	米国 9.78	フランス 6.07	ドイツ 5.96	日本 2.77	2.77	32.85
2007年	スペイン 15.88	米国 10.12	フランス 6.78	ドイツ 5.64	日本 2.37	2.37	44.57

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ベネズエラ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	CEC 10.50	UNTA 1.84	UNHCR 1.31	UNFPA 0.74	UNICEF 0.67	1.00	16.06
2004年	CEC 11.18	UNTA 1.60	UNFPA 0.97	UNICEF 0.70	UNHCR 0.67	0.77	15.89
2005年	CEC 22.07	UNTA 1.69	UNICEF 0.90	UNFPA 0.82	UNHCR 0.58	1.14	27.20
2006年	CEC 15.63	Montreal Protocol 1.65	UNHCR 1.29	UNTA 1.13	UNFPA 1.05	2.33	23.08
2007年	CEC 18.47	Montreal Protocol 2.31	UNFPA 1.45	UNTA 1.16	UNICEF 1.08	1.41	25.88

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ベネズエラ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年 度までの 累計	なし	8.33億円 〔内訳は、2008年版の国別データブック、も しくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/ index/shiryo/jisseki.html)〕	84.73億円 研修員受入 1,067人 専門家派遣 249人 調査団派遣 538人 機材供与 751.69百万円 協力隊派遣 10人
2004年	なし	0.65億円 緊急無償（ベネズエラ・ボリバル共和国大 統領罷免国民投票に対する投票監視要員 の派遣及び緊急無償資金協力（OAS経由） （0.05） 国立シモン・ボリバル大学に対する番組制 作機材供与（0.45） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.15）	5.18億円（4.31億円） 研修員受入 69人（56人） 専門家派遣 5人（4人） 調査団派遣 38人（38人） 機材供与 0.57百万円（0.57百万円） 留学生受入 39人 （協力隊派遣）（8人）
2005年	なし	0.62億円 国立ベネズエラ中央大学に対する音響機 材供与（0.42） 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.20）	2.54億円（2.28億円） 研修員受入 64人（54人） 専門家派遣 8人（3人） 機材供与 11.62百万円（11.62百万円） 留学生受入 40人 （協力隊派遣）（19人）
2006年	なし	0.72億円 科学博物館文化財保護分析及び視聴覚機 材整備計画（0.47） 草の根文化無償（1件）（0.06） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.19）	2.75億円（2.50億円） 研修員受入 55人（44人） 専門家派遣 2人（1人） 機材供与 0.36百万円（0.36百万円） 留学生受入 31人 （協力隊派遣）（20人）
2007年	なし	0.36億円 草の根・人間の安全保障無償（4件）（0.36）	2.42億円（2.12億円） 研修員受入 40人（30人） 専門家派遣 4人（2人） 留学生受入 35人 （協力隊派遣）（7人）
2008年	なし	0.65億円 国立ロス・アンデス大学セサル・レンヒフ ォ劇場音響及び視聴覚機材並びに楽器整 備計画（0.30） 草の根・人間の安全保障無償（5件）（0.35）	1.60億円 研修員受入 39人 協力隊派遣 1人
2008度 までの 累計	なし	11.33億円	97.54億円 研修員受入 1,290人 専門家派遣 259人 調査団派遣 576人 機材供与 764.24百万円 協力隊派遣 65人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
中小企業向け経営コンサルタント育成制度支援プロジェクト	03.11～06.12
女性零細ビジネス経営強化支援プロジェクト	03.12～05.11

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
カラカス首都圏防災基本計画調査	02.11～05. 3

表－11 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
2月22日特別支援学校施設整備計画 サン・ファン・デ・ディオス精神障害者総合医療施設リハビリ設備整備計画 ドミンゴ・ルシアーニ総合病院胃腸科設備改善計画 ララ州遠隔地山村巡回診療強化計画 ララ州小児心臓病用医療設備改善計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は947頁に記載。